

海南省訪問報告書

2019年10月

人と防災未来センター 主任研究員 楊梓

1. 訪問概要

(1) 訪問目的

海南省应急管理庁の依頼を受け、日本の防災減災システムや防災体制、最近の災害の新たな課題などを紹介した。また、海南省の災害対応について調査を行った。

(2) 訪問日程

2019年9月9日(月)～9月13日(金)(往復路含)

月/日	内 容
9/9	海南省海口市(県庁所在地)に到着
9/10	海南省应急管理庁職員研修【楊が講師】
9/11	雷琼世界地質公園(Leiqiong Global Geopark)視察、 美安小学校(海南省地震モデル学校)視察、 海南省防災関係部局・組織との意見交換会
9/12	文昌市海洋観測施設視察、 文昌市連東中学(海南省地震モデル学校)視察、 文昌市应急管理庁及び関係部局・組織との意見交換会
9/13	担当者との意見交換、復路

2. 海南省の概要

- (1) 2017年の人口は925.76万人、世帯数は262.6万世帯。そのうち、都市人口は537.31万人。出生率は約15%、高齢化率は8.14%である。少数民族は165.7万人、総人口の18.2%を占める。海口市は最も大きな都市であり、227.21万人が暮らしている。



(図はネットより)

図 海南省の位置

(2) 災害

- ① 地震：1605年7月、文昌市で発生した大きな地震があり、72村約3000人は海に沈んだ。2019年8月20日三亜市でマグニチュード4.2の地震があった。
- ② 台風：毎年、数個の台風が来る。2014年 Super Typhoon Rammasun が文昌市に上陸し、台風で建物の倒壊、洪水などの災害により、海南省内で9人が死亡し、5人が行方不明になった。

(3) 行政組織

2018年、海南省应急管理庁は設立されており、所在地は省庁舎と離れたところにある。海南省政府の組織図は以下の図であり、应急管理庁には14処が設置されている。現時点では、事務と人事以外に、政策企画、応急指揮センター、風水害・干ばつ対応、安全生産、安全生産のための調整、物資備蓄、海洋減災と地震救援、火災対応、情報収集・処理、災害リスク評価、広報と研修などの機能が設けられている。

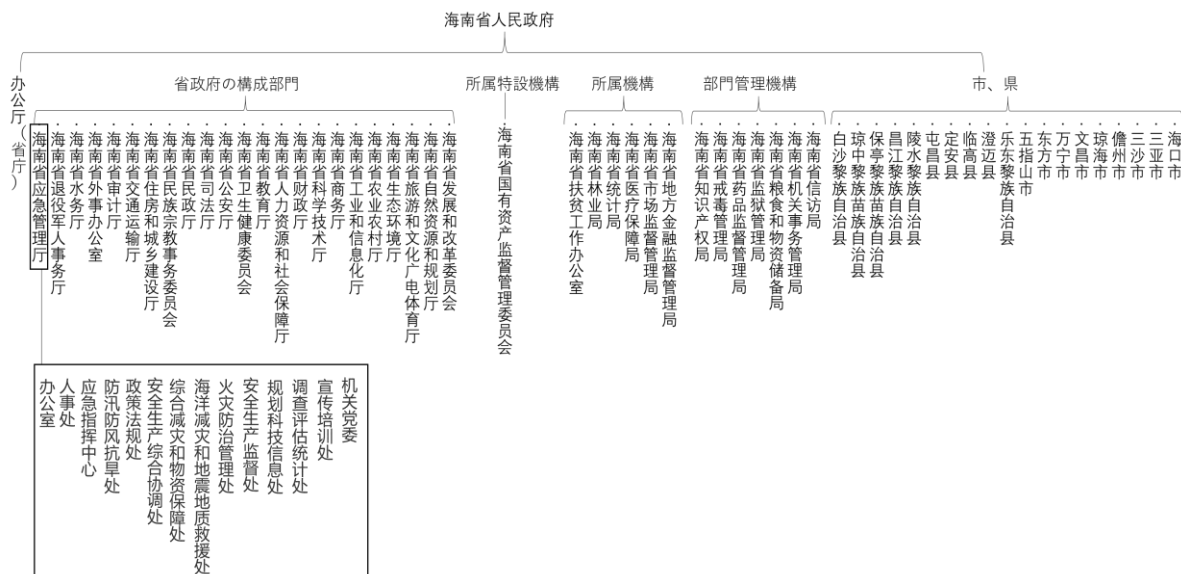


図 海南省政府組織図 (中国語)

3. 訪問記録

(1) 職員研修

参加者は、海南省应急管理庁庁長（防災監）をはじめ、14処（課レベル）の職員約70人が参加した。

講義内容は、DRIの紹介、阪神・淡路大震災の教訓、日本の災害体制、近年の災害（東日本大震災など）、危機管理概論、目標管理型災害対応論など。

表 講義のカリキュラム

カリキュラム	
9:00-9:30	オリエンテーション
9:30-10:30	災害と日本社会
10:45-11:45	東日本大震災（ケーススタディ）
14:30-15:30	危機管理総論
15:45-17:15	目標管理型災害対応論
17:15-17:30	質疑



写真 左：海南省应急管理厅・海南省救灾物资センター
右：海南省应急管理厅建物の外観



写真 講義の風景

(2) 防災担当、関係職員との意見交換会

① 防災監、消防総隊隊長と意見交換会

防災監と消防総隊隊長の話聞き、海南省の防災・減災の進み方について把握できた。防災監と消防総隊隊長は、海南省の防災減災を促進するために、日本、兵庫県、DRI との交流をさらに深める必要があり、日本のシステムを導入したり、研究や、人材育成などの様々な分野における連携を実現したいと考えている。

② 海南省防災関係部局と意見交換会

省应急管理厅、省水务厅、省建设厅、省自然资源と計画厅、省農業農村厅、省气象局、省地震局、省气象サービスセンター、省地震予報センター、省救灾物资備蓄センター、省水防物资備蓄管理センター、海口市应急管理局などから 20 名が参加した。

海南省の防災対応の実態をある程度理解できた。関係職員らは、現状でも災害後にスムーズな対応ができるものの、災害前にどう備えるかを大きな課題として認識し

ている。災害観測システム、警報の仕方や、インフラ整備、建物の耐震性、情報伝達、住民への普及啓発などについての日本の知見、知識、経験の情報共有を求めている。

③ 文昌市防災関係部局と意見交換会

市应急管理局局長と应急管理局の三防処、市建設局、市水務局、市气象局、市地震サービスセンター、市農業農村局 15 人が参加した。

文昌市の災害対応についての実態を概ね把握できた。市職員は直接に住民と接触するため、現場からのニーズをよく分かっている。課題と感じたのは、災害知識や災害対応経験が少ない首長が適切な指示を出す訓練の必要性であり、地域住民は災害対応をもっと理解するように平時からの工夫の必要性である。そのため、日本の防災教育や、防災普及啓発の経験を紹介する必要がある、避難誘導のタイミングや避難情報伝達のような共通問題に対して、お互いの意見交換やアイデアが必要である。さらに、首長向けの研修の必要も感じている。

(3) 海南省地震モデル学校の視察

2 件を視察した。国は地震モデル学校の基準があり、海南省はそれを踏まえて自らの基準を作った。組織づくりや防災分野への投資、学校の耐震性、防災計画、防災訓練、防災学習など 6 項目 24 小項目の評価指標を用い、省内の学校をすべて評価した。今回視察した 2 件は、その中の先進事例である。建物を強くしたり、校内に防災学習や避難誘導の看板を設置したり、防災訓練を毎学期行ったり、観覧室に防災学習コーナーを作ったりをしている。

美安小学校は、地震学習教室を設置している。文昌市連東中学は、消防退職の人を常勤として雇って、学生に救急救命知識を教えたり、消火、避難誘導訓練を行っている。



美安小学校



文昌市連東中学

(4) ジオパークと防災施設の視察

雷琼世界地質公園 (Leiqiong Global Geopark) と文昌市海洋観測施設 (新築、未使用) を視察した。



ジオパークの概要



火山口(休火山)



新築の海洋観測施設



観測のトンネル

4. 訪問後の感想

今回の訪問から、海南省では、災害観測の技術、災害情報伝達システム、インフラ整備、物資管理調達システムなど、日本の技術・システム（文明レベル）に対する高い期待があることを分かった。また、日本のように防災意識を高めるために、日本の防災教育と防災啓発のノウハウ・知見を求めている。行政対応としては、災害発生後の対応から災害発生前に注力する姿勢があり、新たな理念も求めながら、研修と図上訓練、ICS訓練などの訓練にも取り組んでいる現状を把握した。

近年、中国でも自然災害がよく起こっている。2019年6月17日22時、四川省宜宾(Yibin)市長寧(Changning)県(北緯28.34, 東経104.9)でマグニチュード6.0の地震が発生した。12人が死亡、226人が負傷、緊急移転者は15,897人である(6月21日報道)。令和元年台風9号(Super Typhoon Lekima, 国際番号1909)は8月10日、浙江省に上陸し、8月14日の統計によると、沿岸地域と東北地域の8省1直轄市の1403.4万人が被災し、緊急移転者は184.8万人であり、約2万人に緊急支援が必要となった。豪雨により発生した洪水や土砂崩れなどの影響で56人が死亡し、14人が行方不明となり、約1万棟の建物が倒壊、11.2万棟の損壊となり、直接的な農業損失額は約515.3億元と報道されている。

2018年4月16日、中国応急管理部が設立され、国家レベルの防災計画の作成、地方自治体緊急時対応への指導、防災・応急計画作成と訓練の推進、統一的な被災情報システムの構築と情報発信、初動応急対応時の資源調整とそのための備え、災害救援体制の構築、安全生産や自然災害応急救援の指導、火災・洪水・干ばつ・土砂などの災害への防災・減災、巨大災害時の国家対応の指揮、安全生産の監督管理等の役割を担うこととされている。応急管理部の設立と共に、全国31省レベル(=都道府県)の応急管理庁と、大半の地市県(=市区町村)レベルの応急管理局の整備も進み、全国の応急管理体制が整えられてきた。

しかし、今後は社会構造の変化により、日本と同様な問題(避難しない、都市の脆弱性が高くなる等)を生じる可能性が十分であろう。文明だけを進化させてはいけないのであり、文化に定着できるような取り組みの必要性を感じている。